

調査速報

外食需要動向（2018年1月）

家計の実質外食支出は2か月ぶりにマイナス

主任研究員

佐橋 官

045-225-2375

sahashi@yokohama-ri.co.jp

要約

- 1月の家計の実質外食支出は、降雪や寒気による外出抑制の影響等から、2か月ぶりに前月比で減少。
- 一方、同月の外食産業売上高は、客単価上昇の勢いが強まり、17か月連続で前年の水準を上回った。
- レストラン経営者等の足元の景況感は、客数減少や生鮮野菜の価格高騰等により、厳しい状況にある。

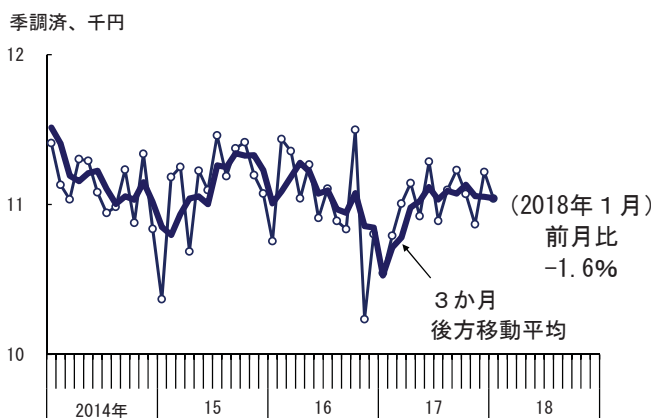
1. 1月の家計の実質外食支出は2か月ぶりに前月比マイナス

総務省が3月9日に発表した2018年1月の「家計調査」によると、全国の1世帯あたり実質外食支出（2人以上の世帯、学校給食を除く、季調済）は前月比1.6%減と、2か月ぶりに前月の水準を下回った（図表1）。平年を上回る降雪量や寒気の流入により家計が外出を抑制したこと等が、実質外食支出金額の押し下げ要因になったと推察される。なお、3か月後方移動平均でみたトレンドはほぼ横ばいである。

2. 外食産業売上高は17か月連続で前年同月比プラス

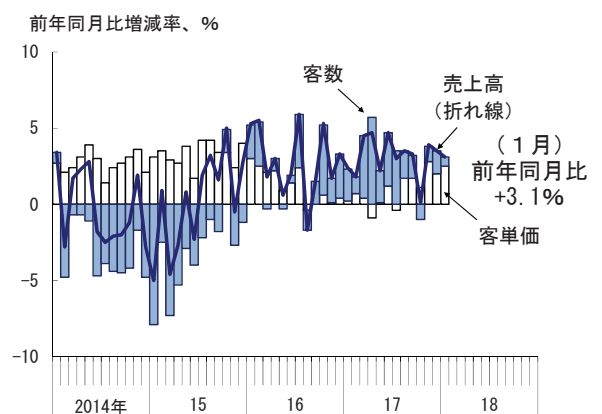
これに対して、一般社団法人日本フードサービス協会が2月26日に発表した1月の外食産業売上高は前年同月比3.1%増となり、17か月連続で前年の水準を上回った（図表2）。売上高の伸びを客単価と客数の伸びに分解すると、客数の伸びは同0.6%増であった。客数は17年後半から増勢が鈍化する傾向にあったが、当月は降雪等による家計の外出抑制の影響等を受け、一段と低い伸びに留まった。一方、客単価は同2.5%増と高い伸びとなった。ファストフード業態やファミリーレストラン業態などにおける高付加価値メニューの積極的な投入等が、外食産業全体における客単価の押し上げ要因となった。

図表1 1月の実質外食支出は2か月ぶりに前月比マイナス（全国、2人以上の世帯、季調済）



注1：学校給食を除く外食（一般外食）。
 注2：実質化と季節調整は浜銀総合研究所が実施。
 出所：総務省「家計調査」より浜銀総合研究所作成

図表2 外食産業売上高は17か月連続で前年同月比プラス（全国、全店）



注1：全店とは、既存店と新規店の合計。
 注2：売上高と客単価は税抜き価格による比較。
 出所：一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

¹ 社会情勢の変化や決済手段の多様化に対応するとともに、単身世帯を含めた総合的な分析を可能とすること等を目的として、2018年1月調査から調査票の様式や調査事項の変更、標本改正等が実施された。

3. レストラン経営者等の足元の景況感は厳しい

前頁のとおり、大手外食チェーンを中心とする外食産業売上高は堅調に推移しているが、街中のレストラン経営者等の足元における景況感は厳しい状況にある。内閣府が発表した「景気ウォッチャー調査」によると、飲食関連の現状判断（方向性）D I（全国、季調済）は2018年1月に良し悪しの基準である50を下回った。また、直近の18年2月のD Iは前月から僅かに持ち直したものの、2か月連続で50を下回る状況にある。2月も平年を上回る量の降雪等が続き、調査対象であるレストラン経営者等からは、客数の落ち込みを客単価の上昇で補うことが出来ず、売上が伸び悩んでいるなどの意見が出された。また、労働需給の逼迫による人件費の上昇に加えて、17年末からの生鮮野菜価格の高止まりが飲食店における利益の圧迫要因となっているとの意見もあった。

一方、飲食関連の先行き判断（方向性）D I（全国、季調済）をみると、18年1月に50を割り込んだものの、直近の2月には再び50を上回る水準にまで持ち直した。持ち直しの背景には、3月以降、気温等の天候要因が平年並みとなれば、降雪等によって落ち込んだ客数が回復に向かうことや、生鮮野菜価格の高止まりが徐々に沈静化すること等の期待がある。ただし、2月以降、わが国の株式市場は大幅に水準を切り下げており、その影響が及びやすいと考えられる高所得世帯層に関しては、この先、外食行動を抑制する動きが出てくる可能性がある点に注意すべきであろう。

図表3 レストラン経営者等の景況判断D Iの推移（全国、季調済）



本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。